



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社C&Gシステムズ 上場取引所 東
 コード番号 6633 URL <https://www.cgsys.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)塩田 聖一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理統括部長 (氏名)小島 利幸 (TEL) 03(6864)0777
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	1,015	1.6	139	6.2	150	△6.3	89	△17.5
2021年12月期第1四半期	1,000	△10.9	131	8.6	160	151.7	108	466.4

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 124百万円(△15.8%) 2021年12月期第1四半期 148百万円(146.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	9.38	—
2021年12月期第1四半期	11.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	5,540	2,890	50.9
2021年12月期	5,365	2,861	52.2

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 2,821百万円 2021年12月期 2,799百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年12月期	—				
2022年12月期(予想)		0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,995	3.6	191	△0.2	205	△15.6	138	△13.8	14.55
通期	3,949	5.5	298	8.0	327	△13.2	219	0.1	23.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー 社(社名) ー、除外 ー 社(社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期1Q	9,801,549株	2021年12月期	9,801,549株
2022年12月期1Q	300,182株	2021年12月期	300,182株
2022年12月期1Q	9,501,367株	2021年12月期1Q	9,501,367株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 当社は、取締役(社外取締役および監査等委員である取締役を除く)を対象とする株式報酬制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結損益計算書関係)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11
(追加情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[当第1四半期連結累計期間の経営成績]

当第1四半期連結累計期間における金型関連業界は、設備投資の先行指標となる工作機械受注統計によれば、半導体投資および自動車の電動化が追い風となり、部品を加工する工作機械の需要が増加するなど内需・外需ともに前年同期実績を上回る状況で推移しました。しかしながら新型コロナウイルス感染症（以下、「コロナ」という。）の影響は長期化しており、依然として先行き不透明な状況が継続しております。また、ウクライナ情勢等の地政学リスクから経済的影響が注視されるとともに、原油や原材料の価格高騰による世界的なインフレが顕在化しており、今後の景気への影響が懸念されております。

このような状況下、当社グループは、CAD/CAMシステム等事業では、前期に引き続き主力製品であるCAD/CAMシステムの販売を推進し、既存顧客に対するサポート体制の強化による保守収益の向上を目指し事業活動を継続しました。また既存製品において定期的なバージョンアップ開発などの機能強化に取り組んだほか、CAD/CAMシステムの適応領域の拡大および新規事業開拓を進めました。一方金型製造事業では、オンラインツールを活用した営業活動で新たな顧客開拓を目指し下期以降の売上につなげるための活動を行ってきました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、売上高10億15百万円（前年同四半期比1.6%増）、営業利益1億39百万円（前年同四半期比6.2%増）、経常利益1億50百万円（前年同四半期比6.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益89百万円（前年同四半期比17.5%減）となりました。また「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、従来の会計処理方法に比べて、売上高は17百万円減少し、営業利益、経常利益はそれぞれ12百万円減少しております。

事業セグメント別の概況は以下のとおりであります。

CAD/CAMシステム等事業

CAD/CAMシステム等事業では、国内においてはまん延防止等重点措置が実施されるなど先行き不透明な状況が継続しましたが、状況に応じた対策を柔軟に講じ営業活動および技術サポートを行ってきました。当第1四半期は製造業向け政府補助金関連の案件を中心に販売が堅調に推移、新規案件の増加にも寄与したほかOEM製品向け開発による売上が収益に貢献しました。研究開発においては主力製品の内部構造の刷新、操作性改良による製品競争力向上に向け、リニューアル開発を進めました。

一方海外製品販売は、コロナが拡大傾向にある中国での落ち込みに加え、ASEAN地域では前期好調を維持していたベトナムでの不振が大きく影響し低調に推移しました。

これらの結果、CAD/CAMシステム等事業の売上高は9億5百万円（前年同四半期比1.8%増）、セグメント利益は1億47百万円（前年同四半期比12.9%増）となりました。また収益認識会計基準等の適用により、従来の会計処理方法に比べて、売上高は17百万円減少し、セグメント利益は12百万円減少しております。

なお第2四半期は、製造業向け政府補助金の採択時期が6月以降にずれの可能性があるなど一部不安定要素はあるものの、国内の製品販売は概ね堅調に推移するものと見込んでおります。しかしながら国内外において長期化するコロナの影響により先行き不透明な状況は継続するものと思われま

金型製造事業

金型製造事業では、主要顧客である自動車関連業からの需要は減少していないものの半導体不足の影響により自動車の減産を余儀なくされるなど不安定要素が見られました。またコロナの影響による物流の混乱が金型輸送コスト上昇等に繋がり利益面に大きく影響しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の金型製造事業の売上高は1億9百万円（前年同四半期比0.1%増）、セグメント損失は7百万円（前年同四半期は1百万円の利益）と前年同期との比較で増収減益となりました。また収益認識会計基準等の適用による影響はありません。

なお現時点では、足元の受注環境は堅調に推移していくものと見込んでおりますが、第2四半期以降もコロナの影響に加え、半導体不足および原材料高騰等の影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況が継続するものと思われま

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1億75百万円増加し、55億40百万円となりました。主な増加要因は受取手形、売掛金及び契約資産70百万円および電子記録債権52百万円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して1億46百万円増加し、26億50百万円となりました。主な増加要因は賞与引当金49百万円および契約負債1億24百万円、主な減少要因は未払法人税等30百万円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して28百万円増加し、28億90百万円となりました。主な増加要因は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加89百万円、その他有価証券評価差額金6百万円および為替換算調整勘定23百万円、主な減少要因は配当金の支払いによる利益剰余金の減少96百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予想につきましては、2022年2月10日付「2021年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,755,201	2,743,508
受取手形及び売掛金	273,981	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	344,777
電子記録債権	251,332	304,108
棚卸資産	89,356	88,631
その他	213,189	261,717
貸倒引当金	△4,415	△3,179
流動資産合計	3,578,646	3,739,563
固定資産		
有形固定資産	274,464	271,267
無形固定資産	24,196	24,487
投資その他の資産		
投資有価証券	170,007	173,456
投資不動産（純額）	371,470	369,810
保険積立金	455,346	457,024
その他	495,261	508,681
貸倒引当金	△4,349	△4,121
投資その他の資産合計	1,487,735	1,504,851
固定資産合計	1,786,396	1,800,606
資産合計	5,365,043	5,540,169

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	95,207	100,417
未払法人税等	104,264	73,935
賞与引当金	—	49,821
前受金	766,405	—
契約負債	—	932,289
その他	198,354	184,630
流動負債合計	1,164,231	1,341,093
固定負債		
役員株式給付引当金	14,265	15,565
退職給付に係る負債	1,066,564	1,076,532
その他	258,718	216,970
固定負債合計	1,339,548	1,309,068
負債合計	2,503,780	2,650,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	125,000	125,000
利益剰余金	2,216,031	2,209,128
自己株式	△117,889	△117,889
株主資本合計	2,723,141	2,716,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,524	64,723
為替換算調整勘定	17,586	40,955
その他の包括利益累計額合計	76,110	105,679
非支配株主持分	62,010	68,090
純資産合計	2,861,262	2,890,008
負債純資産合計	5,365,043	5,540,169

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	1,000,084	1,015,857
売上原価	363,153	345,539
売上総利益	636,931	670,317
販売費及び一般管理費	505,238	530,489
営業利益	131,692	139,828
営業外収益		
受取利息及び配当金	31	39
不動産賃貸料	23,393	23,374
債務免除益	※1 13,030	—
その他	10,478	7,367
営業外収益合計	46,932	30,782
営業外費用		
支払利息	204	101
不動産賃貸費用	17,972	17,862
その他	0	2,260
営業外費用合計	18,177	20,225
経常利益	160,448	150,384
税金等調整前四半期純利益	160,448	150,384
法人税、住民税及び事業税	73,895	75,430
法人税等調整額	△27,831	△15,022
法人税等合計	46,064	60,408
四半期純利益	114,383	89,976
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,367	865
親会社株主に帰属する四半期純利益	108,015	89,110

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
四半期純利益	114,383	89,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,668	6,199
為替換算調整勘定	20,073	28,583
その他の包括利益合計	33,741	34,782
四半期包括利益	148,125	124,759
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	139,119	118,679
非支配株主に係る四半期包括利益	9,005	6,079

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は検収時に収益を認識していた受注製作のソフトウェアのうち一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該履行義務に係る進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないものの、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれるものについては、原価回収基準により収益を認識しております。また、一部の取引については、ソフトウェアの引渡しおよび講習サービスの提供を行っており、従来は、当該講習サービスについて検収時に収益を認識しておりましたが、ソフトウェアの引渡しに係る履行義務と講習サービスに係る履行義務を識別し、それぞれの履行義務を充足した時点で収益を認識する方法に変更しております。さらに、売上引当金について、従来は、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含める方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は17,474千円減少し、売上原価は4,573千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ12,900千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、「流動負債」に表示していた「前受金」および「固定負債」の「その他」に含めていた「長期前受金」は、当第1四半期連結会計期間より「流動負債」の「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係わる顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 債務免除益

前第1四半期連結累計期間(自2021年1月1日 至2021年3月31日)

当社の連結子会社であるTritech International, LLCが米国の新型コロナウイルス感染症に係る雇用保護政策であるPaycheck Protection Program(給与保護プログラム) ローンを申請し借入れしておりましたが、借入金の債務免除条件となっていた雇用保護を目的とする従業員給与等の支払に使用したことにより、返済が免除されたものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	890,255	109,829	1,000,084	—	1,000,084
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	890,255	109,829	1,000,084	—	1,000,084
セグメント利益	130,549	1,143	131,692	—	131,692

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
ソフトウェア	281,665	—	281,665	—	281,665
ハードウェア	30,116	—	30,116	—	30,116
初年度保守	61,273	—	61,273	—	61,273
更新保守	427,634	—	427,634	—	427,634
その他サービス	62,605	—	62,605	—	62,605
受託開発	42,668	—	42,668	—	42,668
金型請負	—	109,893	109,893	—	109,893
顧客との契約から生じる収益	905,963	109,893	1,015,857	—	1,015,857
外部顧客への売上高	905,963	109,893	1,015,857	—	1,015,857
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	905,963	109,893	1,015,857	—	1,015,857
セグメント利益又は損失(△)	147,363	△7,535	139,828	—	139,828

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のCAD/CAMシステム等事業の売上高は17,474千円減少し、セグメント利益は12,900千円減少しております。なお、金型製造事業の売上高およびセグメント損失へ与える影響はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（追加情報）

（取締役に対する株式報酬制度）

当社は、社外取締役および監査等委員である取締役を除く取締役（以下、「対象取締役」という。）の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、対象取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、対象取締役に対する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

（1）本制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が対象取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて対象取締役に對して交付される株式報酬制度です。なお、対象取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として対象取締役の退任時です。

また、上記の当第1四半期連結会計期間末の負担見込額については、「役員株式給付引当金」として計上しております。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度32,773千円、100千株、当第1四半期連結会計期間32,773千円、100千株であります。